

別紙様式 21(非社員契約の収支状況書)

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

非社員契約の収支状況書

区 分			
保 険 引 受 収 益 (+)	円	円	円
正 味 収 入 保 険 料			
収 入 積 立 保 険 料			
積 立 保 険 料 等 運 用 益			
支 払 備 金 戻 入 額			
責 任 準 備 金 戻 入 額			
為 替 差 益			
そ の 他 保 険 引 受 収 益			
保 険 引 受 費 用 (-)			
正 味 支 払 保 険 金			
損 害 調 査 費			
諸 手 数 料 及 び 集 金 費			
満 期 返 戻 金			
支 払 備 金 繰 入 額			
責 任 準 備 金 繰 入 額			
為 替 差 損			
そ の 他 保 険 引 受 費 用			
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 (-)			
そ の 他 収 支 (+)			
保 険 引 受 利 益			

(注) 区分は以下にしたがって記載すること。

自動車損害賠償責任保険、地震保険及び原子力保険の保険契約

上記 を除く保険種類に係る受再保険契約

上記 及び 以外の保険契約

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

転換社債発行届出書

転換社債を発行いたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

発行予定日	年 月 日 ( )
発行総額 ( 円貨換算額 )	( 百万円 )
発行市場及び募集方法	
引受幹事会社	

( 注 ) 1 添付書類

理由書

日程表

損益収支の推移 ( 直前期、実行期、翌期 )

( 注 ) 損害率 ( = ( 正味支払保険金 + 損害調査費 ) / 正味収入保険料 )、事業費率 ( = ( 諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費 ( 保険引受に係るものに限る。 ) ) / 正味収入保険料 )、資本金利益率 ( = 当期利益 / 期中平均資本金 )、配当性向 ( = 株主配当金 / 当期利益 )、内部留保率 ( = ( 当期利益 - ( 株主配当金 + 役員賞与金 ) ) / 当期利益 ) 等を付記する。

前回増 ( 減 ) 資 ( 転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む。 ) の概要

資金用途を記載した書類

取締役会議事録 ( 抄本写 )

その他参考となるべき事項を記載した書類

- 2 引受幹事会社のうちブックランナーについて 印を付すこと。
- 3 本届出は、発行決定取締役会決議後提出すること。

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

新株引受権付社債発行届出書

新株引受権付社債を発行いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

発行予定日	年 月 日( )
発行総額 (円貨換算額)	( 百万円)
発行市場及び募集方法	
引受幹事会社	

(注) 1 添付書類

理由書

日程表

損益収支の推移(直前期、実行期、翌期)

(注) 損害率( = ( 正味支払保険金 + 損害調査費 ) / 正味収入保険料 )、事業費率( = ( 諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費( 保険引受に係るものに限る。 ) ) / 正味収入保険料 )、資本金利益率( = 当期利益 / 期中平均資本金 )、配当性向( = 株主配当金 / 当期利益 )、内部留保率( = ( 当期利益 - ( 株主配当金 + 役員賞与金 ) ) / 当期利益 ) 等を付記する。

前回増(減)資( 転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む。 ) の概要

資金使途を記載した書類

取締役会議事録( 抄本写 )

その他参考となるべき事項を記載した書類

2 引受幹事会社のうちブックランナーについて 印を付すこと。

3 本届出は、発行決定取締役会決議後提出すること。

別紙様式 24( 取締役 ( 監査役 ) 就退任 )

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

常勤取締役 ( 常勤監査役 ) 就退任届出書

常勤取締役 ( 常勤監査役 ) の就退任がありましたので、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

氏 名	就任・退任の別	職 名	実行日	理 由
			年 月 日 ( )	
			年 月 日 ( )	
			年 月 日 ( )	
			年 月 日 ( )	
			年 月 日 ( )	

- ( 注 ) 1 「職名」欄には、就任の場合は新職名、退任の場合は最終職名を記載すること。( 就任には新任のほか、役付取締役への就任等を含む。 )
- 2 就任の場合は、履歴書を添付すること。

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

の株式等の取得(又は所有)届出書

の株式等を取得(又は所有)いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務内容	
資本の額	資本金：
	資本準備金：
取締役及び監査役の役職及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
取得株式数	株(出資割合 %)
株式等の取得の理由	添付理由書のとおり
主要株主等の構成	(出資割合 %)
実行予定日	年 月 日( )

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

子会社 の株式等の取得 ( 又は所有 ) 届出書

子会社 の株式等の取得 ( 又は所有 ) いたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務内容	
資本の額	資本金：
	資本準備金：
取締役及び監査役の役職及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
既存の取得株式数	株 ( 出資割合 % )
追加取得株式数	株 ( 出資割合 % )
株式等の取得の理由	添付理由書のとおり
追加取得後の主要株主等の構成	( 出資割合 % )
実行予定日	年 月 日 ( )

( 注 ) 添付書類

- 1 理由書
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

子会社 の商号等変更届出書

子会社 の商号等変更いたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更前	
子会社の商号	
本店の所在地	
業務内容	
変更後	
子会社の商号	
本店の所在地	
業務内容	
変更予定日	年 月 日 ( )
変更の理由	添付理由書のとおり

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

子保険会社の本店の所在地変更届出書

本店の所在地を変更いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

1. 現在地	
2. 設置予定地	
3. 実施予定日	
4. 変更に係る費用	

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 変更予定地の見取図
- 3 その他参考となるべき事項を記載した書類

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

子会社 の業務の内容変更届出書

子会社 の主な業務の内容を変更いたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。  
記

子会社の商号又は名称		
所在地		
主な業務 の変更内容	変更後	
	変更前	
実行予定日		年 月 日 ( )
理 由		

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

子会社 の合併届出書

子会社 の合併をいたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

新会社の概要 商号又は名称 所在地 資本金 株主構成 役員 従業員数 業務内容						
旧会社の概要 . . .						
合併の形態						
合併の理由						
合併の実施時期 (予定)						
業績予想	(単位：百万円)					
		前々期 実績	前期 実績	当期 見込み	翌期 予想	翌々期 予想
. . . 営業収益 営業費用 経常利益 . . . 当期利益 . . .						

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

子会社 の解散届出書

子会社 の解散をいたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解散子会社の商号又は名称	
所在地	
資本金	
株主構成	
取締役及び監査役の役職及び氏名	
従業員数	
業務内容	
解散理由	添付理由書のとおり
解散実施予定日	年 月 日( )

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

子会社 の業務の全部の廃止届出書

子会社 の業務の全部の廃止をいたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃業子会社の商号又は名称	
所在地	
資本金	
株主構成	
取締役及び監査役の役職及び氏名	
従業員数	
業務内容	
廃業理由	添付理由書のとおり
廃業実施予定日	年 月 日 ( )

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

外国における支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所廃止届出書

外国において支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所を廃止したので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

1 支店(元受代理店) 若しくは従たる事務所 又は駐在員事務所の 概要 名 称 所在国・都市 従業員数	派遣社員 名 現地雇用 名 計 名
2 業務内容	
3 廃止理由	添付理由書のとおり
4 廃止の年月日	年 月 日( )
5 現地当局の認可等 の取得年月日	年 月 日( ) (廃止に伴う現地当局の認可を取得する場合にのみ記入)

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 現地当局の認可書等(写)和訳
- 3 その他参考となるべき事項を記載した書類

金融監督庁監督部長 殿

保険会社名 ( 又は外国損害保険会社等名 )  
代表者名 ( 又は日本における代表者名 )

回払契約の割合届出書

保険業法施行規則 ( 以下「規則」という。 ) 第 70 条第 2 項に規定する責任準備金の計算にあたり、本年度決算に際し使用する回払契約の割合について、保険業法第 127 条第 5 号の規定に基づき下記のとおりお届けいたします。

記

保 険 種 類	回 払 契 約 の 割 合	主 たる 回 払 の 種 類

注 1 外国損害保険会社等が当該届出を行なう場合には、「保険業法施行規則第 70 条第 2 項」を「保険業法施行規則第 151 条第 2 項」に、「保険業法第 127 条第 5 号」を「保険業法第 209 条第 9 号」にそれぞれ読み替えるものとする。

注 2 免許特定法人が当該届出を行なう場合には、「保険業法施行規則第 70 条第 2 項」を「保険業法施行規則第 151 条第 2 項」に、「保険業法第 127 条第 5 号」を「保険業法第 234 条第 8 号」にそれぞれ読み替えるものとする。

注 3 回払契約の割合は小数点以下第 3 位まで記入すること。

金融監督庁長官 殿

保険会社名（又は外国損害保険会社名）  
代表者名（又は日本における代表者名）

## 劣後特約付金銭消費貸借（社債）による借入れ（発行）届出書

劣後特約付金銭消費貸借（社債）による借入れ（発行）をいたしたく、保険業法第127条（又は法第209条）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

## 記

調 達（ 変 更 ） 理 由					
調 達（ 変 更 ） 予 定 日		年 月 日			
調 達 総 額（ 円 貨 換 算 額 ）		（ 百万円 ）			
調 達 先					
調 達 期 間		年 月 日 ~ 年 月 日（ 年 か月 ）			
調 達 金 利		%（ 変 動（ 連 動 ） 又 は 固 定 の 別 を 記 載 ）			
ソルベンシー・マージン比率の推移		調 達 直 前 期 （ / 期 ） %	調 達 実 行 期 （ / 期 ） %	調 達 実 行 翌 期 （ / 期 ） %	
本件受入れ 後の残高		劣 後 特 約 付 債 務		永 久 劣 後 特 約 付 債 務	
	通 貨 別	円 貨 建	外 貨（ ）建	円 貨 建	外 貨（ ）建
	残 高				
そ の 他 参 考 事 項					

- （注）1．上記事項の順に従って記載すること。  
 2．「本件受入れ後の残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること。  
 3．「本件受入れ後の残高」欄における劣後特約付債務及び永久劣後特約付債務については、借入金又は社債の別を明記すること。

## 添付書類

保険業法施行規則第85条第3項（又は同規則第166条第3項）に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名（又は外国損害保険会社名）  
代表者名（又は日本における代表者名）

## 劣後特約付金銭消費貸借（社債）の期限前弁済（償還）届出書

劣後特約付金銭消費貸借（社債）について期限前弁済（償還）いたしたく、保険業法第127条（又は法第209条）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

## 記

期限前返済理由			
期限前返済予定日	年 月 日（返済期限までの残存期間 年 か月）		
期限前返済を行う債務の概要	調達総額	円貨換算額（百万円）	
	調達先		
	調達期間	年 月 日 ~ 年 月 日（年 か月）	
	調達金利	年 %	
借換えを行う場合の債務の概要	調達予定日	年 月 日	
	調達総額	円貨換算額（百万円）	
	調達先		
	調達期間	年 月 日 ~ 年 月 日（年 か月）	
調達金利	年 %		
リベンジ・マージン比率の推移	返済直前期 （ / 期） %	返済実行期 （ / 期） %	返済実行翌期 （ / 期） %

（注）上記事項の順に従って記載すること。

## 添付書類

1. 保険業法施行規則第85条第3項（又は同規則第166条第3項）に掲げる書類
2. 当該債務の「劣後特約付金銭消費貸借（社債）による借入れ（発行）届出書」の写を添付すること。







年 月 日

### 損害保険登録代理店関係書類送付案内

1	新規登録書類（登録申請書、代表者又は管理人（別表））
2	登録事項変更届出書
3	廃業等届出書
4	保険募集に従事する役員・使用人に係る届出書（新規）
5	保険募集に従事する役員・使用人に係る届出書（その他）

(注) 該当する番号を で囲む。

別紙様式4 1

(日本工業規格A 4 )  
号  
年 月 日

代理申請会社 御中

財務(支)局長

印

## 損害保険代理店の登録済通知書

年 月 日付で申請のあった損害保険代理店の登録については、保険業法第  
278条第2項の規定により別紙明細表のとおり登録したので通知する。



殿

財務(支)局長

印

### 登録の拒否について

年 月 日付で申請のあった登録の申請については、保険業法第279条の規定に基づき拒否したので、通知する。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に金融監督庁長官に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく審査請求をすることができます。

記

拒 否 理 由：

別紙様式44

(日本工業規格A4)

号

年 月 日

損害保険会社  
支店長 殿

財務(支)局長

印

## 登録の抹消について

標記について、保険業法第308条第1項第1号の規定に基づき、下記損害保険代理店の登録を抹消したので、同条第2項の規定に基づき通知する。

記

登録番号:

商号、名称又は氏名:

登録抹消年月日:

文書番号  
年月日

金融監督庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

印

不 祥 事 件 届 出 書

保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けします。

店 舗 名			
事 故 者			
役 職 名			
入 社 年 月 日			
監 督 責 任 者			本社担当部課
発 見 年 月 日	発 生 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	
提出の根拠規定 (省令)	法令違反の該当規定 (法律名及び条番号) 法令に違反しない場合は理由		
発 見 の 端 緒			
事 故 の 概 要  及 び 経 過			
契 約 者 等 に 対 する 措 置			
事 故 者 及 び 監 督 責 任 者 対 する 処 分 内 容			
再 発 防 止 策			
費 消 金 額			
備 考			

(注) 1. 事故発生年月日については「事故の概要及び経過」欄の中で記述する。  
2. 用紙はA4判とする。

文書番号

年月日

金融監督庁長官 殿

保険会社名

代表者名

印

不 祥 事 件 届 出 書

( 損害保険代理店及びその役員又は使用人 )

保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けします。

店 舗 名			
代 理 店 名			
店 主 名 及 び 事 故 者 名			
委 託 年 月 日		委 託 状 況	専属・自社代申・他社代申( 社 )
提出の根拠規定 ( 省令 )		法令違反の該当規定 ( 法律名及び条番号 ) 法令に違反しない場合は理由	
発 見 年 月 日			
発 生 期 間	年 月 ~ 年 月		
発 見 の 端 緒			
事 故 の 概 要 及 び そ の 経 過			
事故者に対する処分	廃止 ( 業務廃止届出日 )		
費 消 ( 流 用 ) 金 額			
契 約 者 に 対 す る 措 置			
監 督 責 任 者 名 及 び 監 督 責 任 者 に 対 す る 処 分			

- ( 注 ) 1 . 「店主及び事故者名」欄の事故者は店主と異なるときに記載し、法 3 0 2 条の役員又は使用人別に記載する。  
 2 . 費消金額については代申会社は全社分の内訳、非代申会社は自社分のみ記載する。ただし、非代申会社で無被害の場合には報告は不要とする。  
 3 . 用紙は A 4 判とする。

日本に支店等を設けない外国保険業者に対する  
損害保険契約の申込みの許可申請書

年 月 日

金融再生委員会 殿

商号又は名称

氏名

印

( 法人等にあつては、代表者の氏名 )

保険業法第 1 8 6 条第 2 項及び同法施行規則第 1 1 7 条の規定により、下記の  
内容の損害保険契約の申込みの許可を申請します。

記

- 1 保険契約の種類及び名称
- 2 外国保険業者
  - (1) 氏名又は商号若しくは名称及び代表者の氏名
  - (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
  - (3) 組織
  - (4) 国籍
- 3 保険契約者
  - (1) 氏名又は商号若しくは名称及び代表者の氏名
  - (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
  - (3) 組織
  - (4) 職業又は事業の目的
- 4 被保険者
  - (1) 氏名又は商号若しくは名称及び代表者の氏名
  - (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
  - (3) 組織
  - (4) 職業又は事業の目的
- 5 保険の目的の概要及び保険価額
- 6 保険金その他の給付金の額
- 7 保険期間
- 8 保険料の払込方法及び保険金その他の給付金の受領方法
- 9 保険料率及び保険料
- 10 保険金その他の給付金の支払事由又は損害のてん補の方法
- 11 免責事由及び告知又は通知義務
- 12 特約の内容
- 13 日本に支店等を設けない外国保険業者との保険契約の有無及びその概要
- 14 その他参考事項

(備考)

- 1 保険契約者が外国人又は外国法人であって、日本に居所又は事務所を有する場合には、そのうち主たるものを付記すること。
- 2 保険金その他の給付金の額及び保険料は、いずれの国の通貨による表示であることを明記し、外貨表示である場合にはその邦貨換算額を、また、外貨表示であっても保険金その他の給付金が邦貨で支払われる場合又は邦貨表示であっても保険金その他の給付金が外貨で支払われる場合には、その旨をそれぞれ付記すること。